北川村：『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト

環境省

脱炭素先行地域の対象：**北川村全域**
主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸
共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

取組の全体像

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品である**ゆず**のソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、**スマート農業の導入**促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる**移住者の増加**を図る。

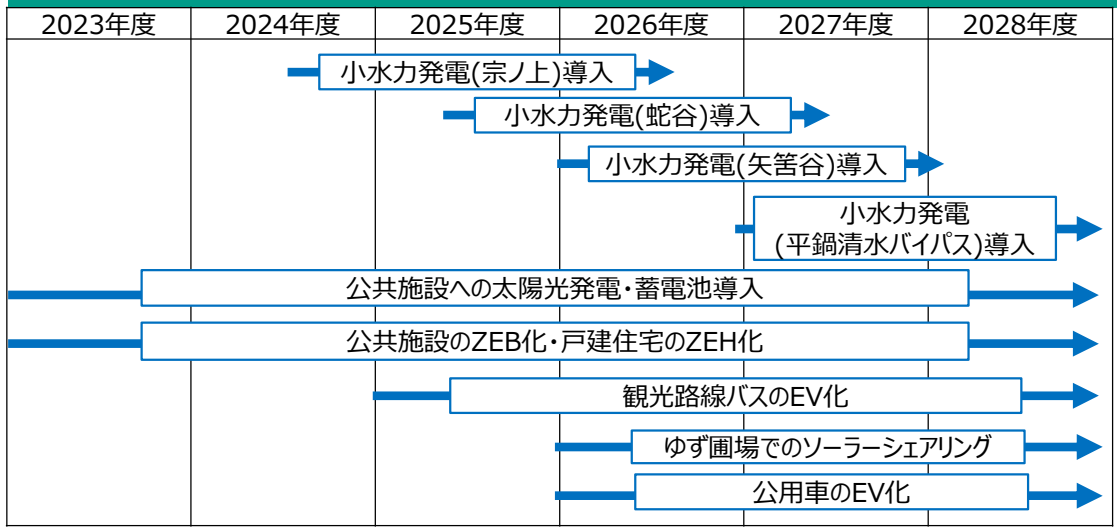
1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 村内河川と既存の平鍋ダムの維持放流に**小水力発電**(4カ所、739kW)を導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村内に供給
② 公共施設**オンサイトPPA**により太陽光発電(計324kW)・蓄電池を導入して自家消費率を向上
③ 村役場本庁舎及び保育所・小学校・中学校一体化施設、の**ZEB化**、移住者向け公営住宅1棟の**ZEH化**を進めるとともに、**住民等への補助金**を創設して村内への展開を図る

2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 村保有のゆず圃場に**ソーラーシェアリング**(10kW)を試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費
② 公用車(7台)をEV化、EVスタンド(2か所)を整備するほか、土日等の不使用時には民間企業等が**カーシェアリング**として活用
③ 村内主要観光施設と近隣市町村を結ぶ村営バス(5台)をEV化

3．取組により期待される主な効果

① 村振興公社が主体となる地域還元型の小水力発電・太陽光発電事業を導入することで、地域おこし協力隊制度等を活用した電気技術者人材の育成や**新規雇用**を創出
② ゆず栽培の成果が蓄積されることにより、ソーラーシェアリング下での栽培技術が向上するとともに、農機具の電動化、ロボット導入による防除作業の実証の成果と連携して**農業作業環境を改善**

4．主な取組のスケジュール